

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	37,722	38,725	83,422
経常利益(百万円)	1,640	2,245	4,125
四半期(当期)純利益(百万円)	465	940	4,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	488	924	4,653
純資産額(百万円)	19,750	24,538	23,826
総資産額(百万円)	142,282	136,728	138,786
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.81	48.10	222.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.0	17.0	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	523	1,615	12,687
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	939	1,988	4,178
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,610	1,664	5,059
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,645	10,086	12,124

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.62	17.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等が内需を牽引しているものの、長引く円高や株式市況の低迷、原油高、欧州債務危機など国内外ともに懸念する問題が多く、補助金などの政策効果が薄らぎ個人消費にも陰りが見え始め、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況で推移しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は38,725百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は2,429百万円（同28.2%増）、経常利益は2,245百万円（同36.9%増）、四半期純利益は940百万円（同102.0%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、東日本大震災の自粛ムードも癒え、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための減車・休車の実施により、1台当たり各種実績は上回っておりますが、長引く円高、金融不安、株価低迷、原油高等の先行き不安から、厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、女性乗務員による丁寧な接客面や全国タクシー予約センターのPRのほか、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るための乗務員採用に注力してまいりました。また、タクシー自動配車スマートフォンアプリ「モタク」の対象エリアの拡大（北九州、福岡、和歌山・白浜、那覇、札幌、名古屋、宮崎、滋賀の各地区で合計2,183台）、携帯電話・スマートフォン・携帯小型パソコン・ゲーム機・デジタルカメラなどに充電可能な「タクチャージ」の配備（北九州、福岡、宮城の各地区で合計1,250台）、マルチビザの発給対象地区となった宮城地区へのクレジットカード及び銀聯カード対応決済端末の導入（335台）、JR東日本の「Suica」との提携並びに相互利用の交通系電子マネー、「iD」及びクレジットカード対応決済端末の導入（首都圏660台）等により、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。

以上の結果、売上高は25,354百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、燃料価格が高止まりしている中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだものの、事業を譲受けた車両の当初の稼働が低迷していた結果、セグメント利益は733百万円（同13.3%減）となりました。

タクシー認可台数は、当第2四半期連結累計期間において、愛媛県松山市の有限会社勝山タクシー（19台）、名古屋市八千代タクシー株式会社（33台）、東京都江戸川区の東京滋賀中央タクシー株式会社（33台）の買収並びに神戸市のあび須タクシー株式会社（31台）ほか3社（69台）からの事業譲受等を含めて、前連結会計年度比161台増加の7,153台となっております。なお、平成24年8月に買収した山梨県甲府市の武田名鉄交通株式会社（47台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、現金利用者が回数券・定期券へシフトしているなかで、スクールバス契約の増加のほか、那覇バスの那覇市内線路線バス全線にWi-Fiスポット並びに電子マネー「iD」決済サービスを開始するなど、それぞれ国内業界初のサービスを導入することで利便性の向上を図っております。一方で、航空会社による機材縮小、旅行会社への手数料減率や廃止に伴い、団体旅行客は減少傾向にありますが、貸切バス部門においては、震災による自粛ムードも緩和され、団体・修学旅行の利用は順調に増加しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は3,260百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、燃料が高止まりしている中で経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は12百万円（前年同四半期は、セグメント損失191百万円）となりました。なお、バス認可台数は、前連結会計年度比1台増加の699台となっております。

不動産分譲事業

不動産分譲業界におきましては、地価下落や低金利・税制優遇拡充などの各種政策、さらに消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおきましては、生活利便性の高いエリアでの供給に注力し、「グランドパレスマリスタ唐戸」（山口県下関市 39戸）、「アーバンパレス姪浜レシェンテ」（福岡市 28戸）、熊本駅周辺再開発エリアでの大型物件「グランドパレス熊本」（熊本市 106戸）を新規販売しましたが、完成在庫の販売による売上高は2,681百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、「下貫」（北九州市 5区画）、「こころ美坂」（福岡県遠賀郡 103区画）、「香椎駅東」（福岡市 4区画）、「柳瀬」（福岡市 5区画）、「柳河内」（福岡市 11区画）、「野多目」（福岡市 5区画）、「古賀花見」（福岡県古賀市 3区画）、「宇美」（福岡県糟屋郡 6区画）、「中津」（大分県中津市 16区画）で新規販売し、順調に推移した結果、売上高は2,042百万円（前年同四半期比76.4%増）となりました。

その他478百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、5,202百万円（前年同四半期比6.7%減）となったものの、セグメント利益は440百万円（同25.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界におきましては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、飲食街への客足の戻りが鈍いため、テナントの閉店・縮小傾向はいまだ続いております。

当社グループでは、夜間における飲食店舗の募集活動のほか、既存テナントへの営業協力の強化として、情報誌への掲載やテナント紹介専用のWEBサイト「DAIICHI Night Guide」での宣伝広告の実施により、入居率の維持に努めてまいりました。なお、前連結会計年度において、複合商業施設「アーバンモール福岡」（福岡県福津市 12店舗）の開業や飲食ビル「堺町会館（現：堺町第一ビル）」（北九州市 58店舗）の取得など、店舗の賃貸用物件を増加させた結果、管理物件は13都道府県で1,916物件となり、全体の売上高は1,462百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は748百万円（同10.1%増）となりました。

金融事業

当社グループにおける金融事業の融資残高は、堅調な不動産市場を背景に、良質資産の積極的な積上げを行う一方、不良資産の縮減に努めた結果、不動産担保ローンは13,173百万円（前連結会計年度比135百万円減）、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により136百万円（同30百万円減）となった結果、総融資残高は13,310百万円（同166百万円減）となりました。

売上高につきましては、総融資残高が減少した影響による営業貸付金利息及び手数料収入の減少がございましたが、不動産再生事業における大口案件の譲渡等により、2,618百万円（前年同四半期比61.1%増）となり、経費の削減にも努めた結果、セグメント利益は351百万円（同93.7%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は826百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は154百万円（同232.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は10,086百万円となり、前連結会計年度に比べ2,038百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,615百万円(前年同四半期は523百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,068百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用1,707百万円、法人税等の支払額1,247百万円、仕入債務の減少720百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,988百万円(前年同四半期は939百万円の使用)となりました。これは主に、営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出1,413百万円及び営業の譲受に伴う支出258百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,664百万円(前年同四半期は1,610百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入2,944百万円と長期借入による収入4,438百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出8,640百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	19,613,600	-	2,027	-	2,214

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社第一マネージメント	北九州市小倉北区黒原二丁目37番1号	10,045	51.21
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	936	4.77
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	774	3.94
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	608	3.09
黒土 優子	北九州市小倉北区	582	2.97
田中 京子	東京都世田谷区	582	2.97
黒土 始	北九州市小倉北区	580	2.95
福岡トヨペット株式会社	福岡市博多区東光一丁目6番13号	539	2.74
パナソニックシステムネットワー クス株式会社	東京都目黒区下目黒二丁目3番8号	524	2.67
第一交通産業従業員持株会	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	341	1.74
計		15,514	79.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,600	195,506	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,506	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区 馬借二丁目6番8号	62,400		62,400	0.31
計		62,400		62,400	0.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,324	11,269
受取手形及び営業未収入金	2,042	1,948
営業貸付金	12,937	12,764
たな卸資産	1 29,681	1 30,121
その他	2,762	2,451
貸倒引当金	642	730
流動資産合計	60,105	57,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,061	18,956
土地	43,708	43,902
その他(純額)	4,361	4,359
有形固定資産合計	67,131	67,218
無形固定資産		
のれん	941	1,032
その他	406	359
無形固定資産合計	1,347	1,392
投資その他の資産	2 10,201	2 10,293
固定資産合計	78,680	78,904
資産合計	138,786	136,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,133	3,752
短期借入金	37,039	39,620
未払法人税等	1,188	647
賞与引当金	440	457
その他	6,486	6,312
流動負債合計	49,287	50,792
固定負債		
長期借入金	52,830	48,995
退職給付引当金	1,898	1,932
役員退職慰労引当金	1,768	1,821
利息返還損失引当金	72	50
その他	9,103	8,597
固定負債合計	65,672	61,398
負債合計	114,960	112,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	24,287	25,024
自己株式	67	67
株主資本合計	28,462	29,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	186
土地再評価差額金	5,838	5,835
その他の包括利益累計額合計	5,957	6,021
少数株主持分	1,320	1,360
純資産合計	23,826	24,538
負債純資産合計	138,786	136,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	37,722	38,725
売上原価	31,070	31,851
売上総利益	6,652	6,874
販売費及び一般管理費	1 4,757	1 4,444
営業利益	1,895	2,429
営業外収益		
補助金収入	103	88
その他	421	418
営業外収益合計	525	506
営業外費用		
支払利息	680	623
その他	99	67
営業外費用合計	780	690
経常利益	1,640	2,245
特別利益		
固定資産売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除売却損	49	99
減損損失	123	-
投資有価証券評価損	-	46
退職給付制度終了損	-	61
リース解約損	40	-
環境対策費	60	-
その他	4	-
特別損失合計	277	206
税金等調整前四半期純利益	1,362	2,068
法人税、住民税及び事業税	658	761
法人税等調整額	203	312
法人税等合計	862	1,073
少数株主損益調整前四半期純利益	500	995
少数株主利益	34	55
四半期純利益	465	940

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	500	995
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	70
その他の包括利益合計	12	70
四半期包括利益	488	924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452	872
少数株主に係る四半期包括利益	35	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,362	2,068
減価償却費	1,322	1,343
のれん償却額	344	363
減損損失	123	-
たな卸資産評価損	87	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	222
退職給付引当金の増減額(は減少)	285	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57	53
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	47	44
支払利息	680	623
固定資産除売却損益(は益)	49	69
営業債権の増減額(は増加)	625	237
たな卸資産の増減額(は増加)	132	395
仕入債務の増減額(は減少)	1,030	720
その他の資産・負債の増減額	577	503
その他	100	122
小計	2,166	3,414
利息及び配当金の受取額	47	44
利息の支払額	664	596
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,026	1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	523	1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	395	297
定期預金の払戻による収入	320	315
投資有価証券の取得による支出	58	97
投資有価証券の売却による収入	70	70
有形及び無形固定資産の取得による支出	545	1,413
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	215
短期貸付金の増減額(は増加)	247	49
子会社株式の取得による支出	1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28	150
営業譲受による支出	-	258
貸付けによる支出	60	215
貸付金の回収による収入	69	61
その他の支出	119	269
その他の収入	56	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	939	1,988

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,075	2,944
長期借入れによる収入	8,560	4,438
長期借入金の返済による支出	7,726	8,640
リース債務の返済による支出	173	199
配当金の支払額	195	195
少数株主への配当金の支払額	0	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,610	1,664
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,026	2,037
現金及び現金同等物の期首残高	8,671	12,124
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,645	1 10,086

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売用不動産及び商品	21,574百万円	18,207百万円
仕掛販売用不動産等	7,915	11,744
原材料及び貯蔵品	191	169
計	29,681	30,121

2. 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	1,100百万円	1,229百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(医)湘和会 湘南記念病院	532百万円	(医)湘和会 湘南記念病院 489百万円
第一ケアサービス㈱	17	第一ケアサービス㈱ 14
当社分譲物件購入者(214名)	565	金融事業融資先(1社) 630 当社分譲物件購入者(206名) 535
計	1,115	計 1,668

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	279百万円	212百万円
従業員給料及び手当	1,453	1,503
賞与引当金繰入額	123	134
役員退職慰労引当金繰入額	57	57

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,725百万円	11,269百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,080	1,182
現金及び現金同等物	6,645	10,086

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	97	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	97	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	25,231	3,047	5,574	1,384	1,625	36,863	858	37,722	-	37,722
セグメント 間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	1,958	1,958	1,958	-
計	25,231	3,047	5,574	1,384	1,625	36,863	2,817	39,681	1,958	37,722
セグメント 利益又は損 失()	845	191	350	679	181	1,865	46	1,911	16	1,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 16百万円には、セグメント間取引消去59百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 75百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	25,354	3,260	5,202	1,462	2,618	37,898	826	38,725	-	38,725
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	1,943	1,943	1,943	-
計	25,354	3,260	5,202	1,462	2,618	37,898	2,770	40,669	1,943	38,725
セグメント 利益	733	12	440	748	351	2,285	154	2,440	10	2,429

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 10百万円には、セグメント間取引消去60百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 70百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円81銭	48円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	465	940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	465	940
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。